

平成29年度市町村決算について

普通会計決算の概要(特色)

←詳細は3ページ以降→

決算収支等

(3ページ)

- ▶ 決算規模は、全体では歳入が1兆5,687億円、前年度比で1,250億円、7.4%の減少、歳出が1兆4,452億円、前年度比で891億円、5.8%の減少となった。
- ▶ うち、東日本大震災関連分では歳入が5,130億円、前年度比で1,680億円、24.7%の減少となり、歳出が4,322億円、前年度比で1,281億円、22.9%の減少となった。また、東日本大震災関連分の投資的経費は2,670億円、前年度比で1,047億円、28.2%の減少となった。
- ▶ 実質収支は、365億円の黒字となり、前年度比で146億円の減少となった。なお、実質収支は、13年連続で全団体が黒字となった。

歳入内訳

(4～5ページ)

- ▶ 地方税は、3,432億円、前年度比で57億円、1.7%の増加となった。これは、固定資産税や市町村民税所得割の増加などによるものである。
- ▶ 地方交付税は、2,433億円、前年度比で194億円、7.4%の減少となった。これは、震災復興特別交付税が前年度比で169億円、19.9%減少したことによるものである。
- ▶ 国庫支出金は、2,386億円、前年度比で117億円、4.7%の減少となった。これは、東日本大震災復興交付金の減少などによるものである。
- ▶ 繰入金は、2,484億円、前年度比で494億円、16.6%の減少となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの繰入金の減少などによるものである。

歳出内訳

(6～8ページ)

- ▶ 人件費は、2,074億円、前年度比で466億円、29.0%の増加となった。これは、県費負担教職員の給与負担事務の権限移譲に伴う仙台市の教育費に係る人件費の増加などによるものである。
- ▶ 普通建設事業費は、3,280億円、前年度比で1,014億円、23.6%の減少となった。これは、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業等の東日本大震災関連事業の減少などによるものである。
- ▶ 積立金は、1,063億円、前年度比で342億円、24.4%の減少となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源に係る基金への積立金の減少などによるものである。

財政構造

(9ページ)

- ▶ 経常収支比率は、単純平均92.9%、前年度比で1.3ポイントの上昇、加重平均95.6%、前年度比で0.4ポイントの上昇となった。これは、県費負担教職員の給与負担事務の権限移譲に伴う教育費に係る人件費の増加、私立認可保育所運営費の増に伴う扶助費の増加などにより、分子にあたる経常的経費が増加したことによるものである。

地方債現在高等

(10ページ)

- ▶ 地方債現在高は、1兆3,362億円、前年度比で42億円、0.3%の増加となった。
- ▶ 積立金現在高は、7,277億円、前年度比で1,130億円、13.4%の減少となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの取崩額が多額であることなどによるものである。

地方公営企業決算の概要(特色)

＜→詳細は11ページ以降＞

事業数

(11ページ)

- ▶平成29年度末現在、事業数は180事業となり、事業数全体では、前年度に比べ4事業減となった。
- ▶昨年度に比べて減少した事業は水道事業の5事業及び下水道事業の1事業、増加した事業は宅地造成事業の2事業であった。

職員数

(12ページ)

- ▶平成29年度末現在、職員数は8,103人となり、前年度比で39人、0.5%の増加となった。
- ▶病院事業では、看護師や医療技術員等が増員されたことなどにより、49人の増加となった。

決算規模

(13ページ)

- ▶決算規模は4,232億円となり、前年度比で401億円、8.7%の減少となった。東日本大震災分を除いた通常分では3,739億円となり、前年度比で221億円、5.6%の減少となった。
- ▶通常分で減少となった主な要因としては、病院事業において、新病院建設の完了に伴う建設改良費等が減少したことなどによるものである。
- ▶東日本大震災分で減少となった主な要因としては、病院事業及び下水道事業において、事業の進捗に伴う復旧・復興事業等が減少したことなどによるものである。

企業債現在高

(14ページ)

- ▶企業債現在高は9,642億円となり、前年度比で325億円、3.3%の減少となった。平成14年度をピークに減少傾向となっている。
- ▶東日本大震災に係る災害復旧事業等については特段の財政措置が講じられているため、公営企業負担分が最小限に抑えられており、企業債現在高への影響は大きく表れていない。

建設投資額

(15ページ)

- ▶建設投資額は1,131億円であり、前年度比で198億円、14.9%の減少となった。東日本大震災分を除いた通常分では674億円となり、前年度比で31億円、4.4%の減少となった。
- ▶減少した主な要因は、病院事業及び下水道事業における施設整備事業等の完了及び東日本大震災に係る復旧・復興事業等が減少したことなどによるものである。

他会計繰入金

(16ページ)

- ▶他会計からの繰入金は944億円となり、前年度比で32億円、3.2%の減少となった。東日本大震災分を除いた通常分では621億円となり、前年度比で120億円、16.2%の減少となった。
- ▶減少した主な要因は、仙台市の交通事業において、平成28年度に借入金の借換えに伴う繰入が行われたことなどによるものである。

総収支

(17ページ)

- ▶総収支は44億円の黒字となり、前年度比で66億円、59.9%の減少となった。
- ▶全体の総収支が減少となった主な要因は、仙台市立病院跡地売却に伴う特別利益が減少したことなどによるものである。

不良債務と実質赤字

(18ページ)

- ▶法適用事業の不良債務は35億円となり、前年度比で6億円、15.0%の減少となり、7事業で不良債務が発生している。法非適用事業では、実質赤字を生じた事業はない。
- ▶不良債務が発生した要因としては、収益の減少等により流動資産が減少するとともに、賞与引当金の計上等により流動負債が増加したことなどによるものである。

1 決算収支等

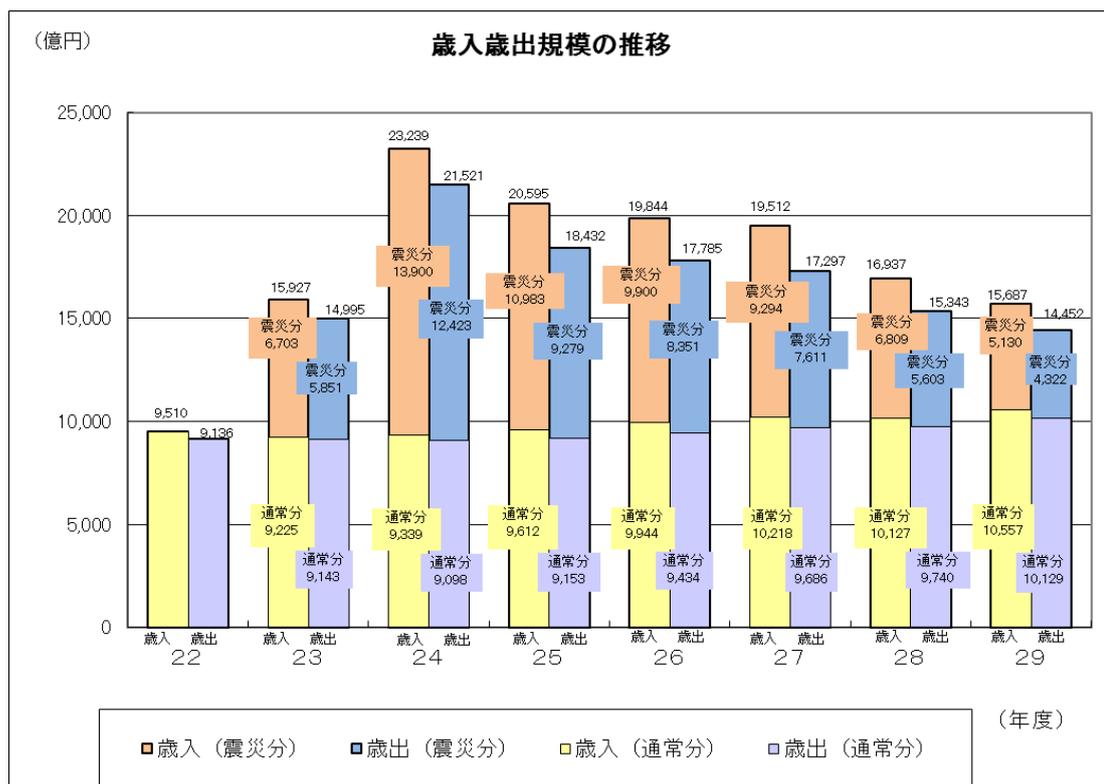
- 歳入は、1兆5,687億円（前年度比1,250億円、7.4%の減）となった。これは、地方税が増加したものの、東日本大震災関連事業に伴う繰入金のほか、国庫支出金、地方交付税が大きく減少したことが影響している。
- 歳出は、1兆4,452億円（前年度比891億円、5.8%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源に係る基金への積立金、普通建設事業費が減少したことが影響している。
- 歳入、歳出に占める東日本大震災関連分はそれぞれ5,130億円（前年度比1,680億円、24.7%の減）、4,322億円（前年度比1,281億円、22.9%の減）となった。また、東日本大震災関連分の投資的経費は2,670億円（前年度比1,047億円、28.2%の減）となった。
- 実質収支は、365億円の黒字となり、前年度と比べ黒字額が146億円の減少となった。なお、実質収支は13年連続で全団体が黒字となった。
- 実質単年度収支は、522億円の赤字となっており、前年度と比べ212億円赤字幅が増加している。これは、財政調整基金への積立金が減少し、取崩額が増加したことが影響している。

<決算収支等>

(単位：百万円、%)

	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 H29-H28 (県計・ 仙台市含 む)	増減率 (県計・ 仙台市含 む)
				仙台市除く	仙台市含む				
						通常分	東日本大震災分		
歳入(A)	520,511	768,006	280,173	1,048,179	1,568,690	1,055,735	512,955	▲ 124,994	▲ 7.4
歳出(B)	504,720	677,216	263,253	940,470	1,445,189	1,012,941	432,248	▲ 89,141	▲ 5.8
形式収支(A-B)	15,792	90,789	16,920	107,709	123,501	42,794	80,706	▲ 35,853	▲ 22.5
実質収支	3,643	24,445	8,432	32,877	36,519	-	-	▲ 14,565	▲ 28.5
単年度収支	332	▲ 6,753	▲ 8,206	▲ 14,959	▲ 14,627	-	-	▲ 14,619	-
実質単年度収支	▲ 5,417	▲ 27,740	▲ 19,051	▲ 46,790	▲ 52,207	-	-	▲ 21,212	-

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。



2 歳入内訳

- 地方税は、3,432 億円（前年度比 57 億円，1.7%の増）となった。これは、家屋の課税総棟数の増加等により、固定資産税が前年度比で 35 億円，2.6%の増加，所得割を納める納税義務者数の増加等により市町村民税が前年度比で 27 億円，2.3%の増加となったことなどによるものである。
- 地方交付税は、2,433 億円（前年度比 194 億円，7.4%の減）となった。普通交付税が前年度比で 25 億円，1.5%の減少，特別交付税が前年度比で 1 億円，0.6%の減少，震災復興特別交付税が 169 億円，19.9%の減少となっている。
- 地方債は、1,037 億円（前年度比 25 億円，2.4%の減）となった。これは、主に公営住宅建設事業債（復旧・復興事業分），学校教育施設等整備事業債，災害復旧事業債（補助復旧）などの発行減によるものである。
- 国庫支出金は、2,386 億円（前年度比 117 億円，4.7%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金の減少などによるものである。
- 県支出金は、692 億円（前年度比 32 億円，4.5%の減）となった。これは、災害復旧事業費支出金の減少などによるものである。
- 繰入金は、2,484 億円（前年度比 494 億円，16.6%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの繰入金の減少などによるものである。

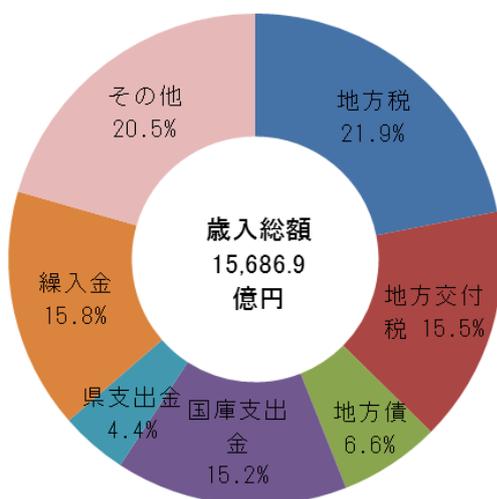
<歳入内訳>

（単位：百万円、%）

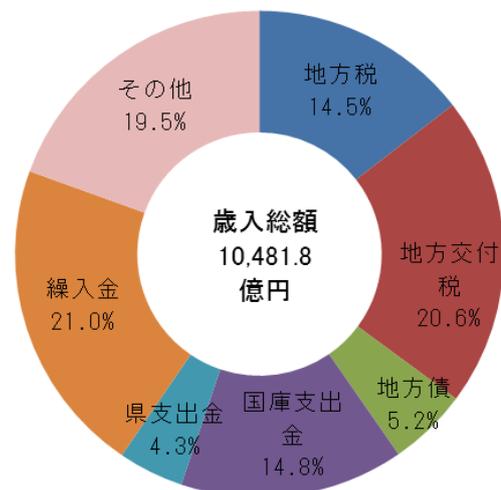
	仙台市	市部 （仙台市 除く）	町村部	市町村計				増減額 H29-H28 （県計・ 仙台市含 む）	増減率 （県計・ 仙台市含 む）
				仙台市除く	仙台市含む	通常分	東日本大震災分		
地方税	191,159	105,016	47,049	152,065	343,224	343,224	-	5,704	1.7
地方交付税	27,069	152,915	63,291	216,206	243,275	175,379	67,896	▲ 19,445	▲ 7.4
地方債	48,855	41,327	13,555	54,882	103,737	96,325	7,412	▲ 2,522	▲ 2.4
うち臨時財政対策債	24,855	11,996	4,695	16,691	41,546	41,546	-	6,955	20.1
国庫支出金	83,263	122,405	32,917	155,322	238,585	140,506	98,079	▲ 11,719	▲ 4.7
県支出金	23,787	29,507	15,888	45,396	69,183	57,189	11,994	▲ 3,224	▲ 4.5
繰入金	28,178	157,487	62,693	220,180	248,358	43,330	205,027	▲ 49,374	▲ 16.6
その他	118,201	159,349	44,779	204,128	322,329	199,782	122,548	▲ 44,414	▲ 12.1
歳入合計	520,511	768,006	280,173	1,048,179	1,568,690	1,055,735	512,955	▲ 124,994	▲ 7.4

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳入内訳（仙台市含む）



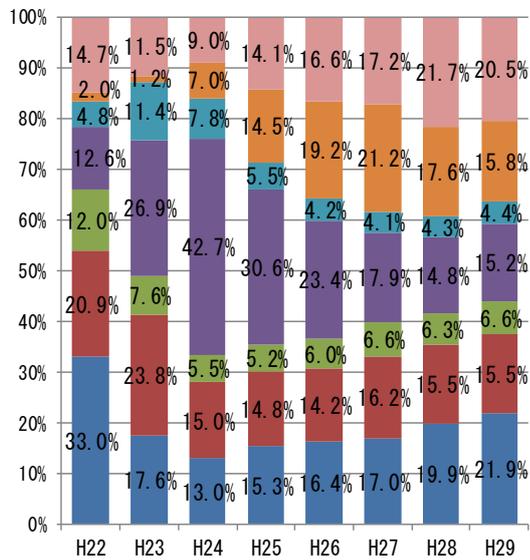
歳入内訳（仙台市除く）



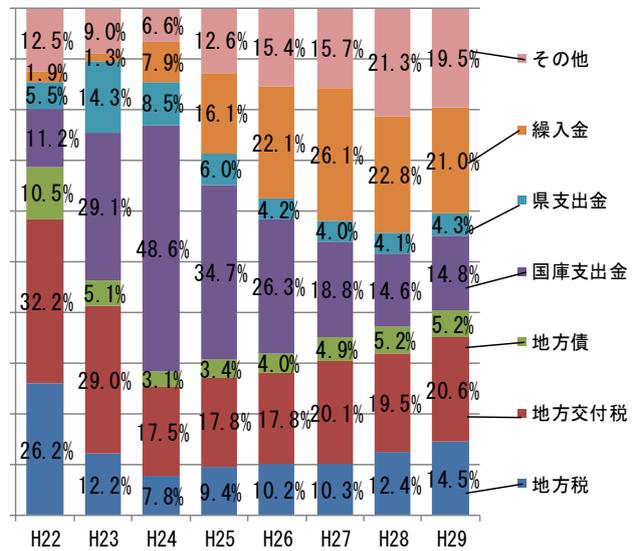
<歳入内訳>

歳入決算額構成比の推移

【仙台市含む】



【仙台市除く】

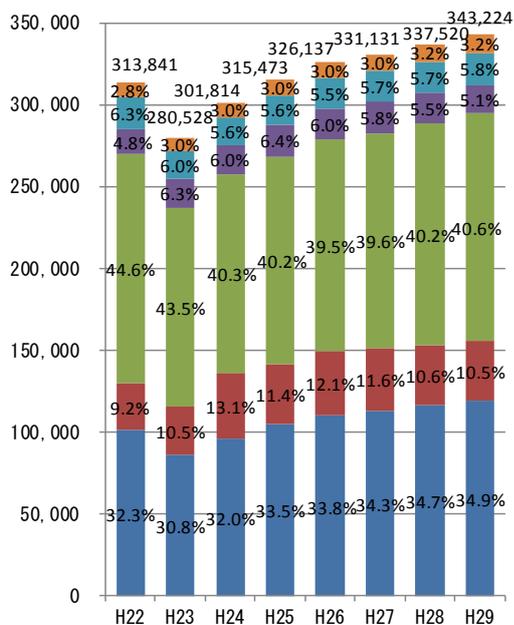


注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

市町村税の推移

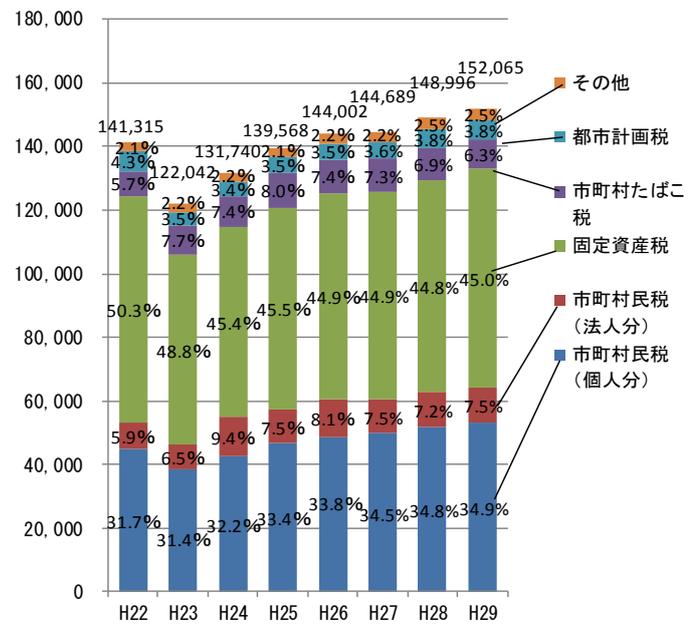
(百万円)

【仙台市含む】



(百万円)

【仙台市除く】



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

3 歳出内訳

(1) 性質別内訳

<義務的経費>

- 人件費は、2,074億円（前年度比466億円，29.0%の増）となった。これは、県費負担教職員の給与負担事務の権限移譲に伴う教育費に係る人件費の増加などによるものである。
- 扶助費は、1,920億円（前年度比36億円，1.9%の増）となった。
- 公債費は、1,110億円（前年度比83億円，7.0%の減）となった。

<投資的経費>

- 普通建設事業費は、3,280億円（前年度比1,014億円，23.6%の減）となった。これは、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業等の東日本大震災関連事業の減少などによるものである。
- 災害復旧事業費は、480億円（前年度比7億円，1.4%の減）となった。

<その他の経費>

- 物件費は、1,495億円（前年度比46億円，3.0%の減）となった。これは、緊急雇用創出事業の減少などによるものである。
- 積立金は、1,063億円（前年度比342億円，24.4%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源に係る基金への積立金が減少したことなどによるものである。
- 繰出金は、1,187億円（前年度比82億円，7.4%の増）となった。これは、下水道事業における東日本大震災関連事業に対する繰出金の増加などによるものである。

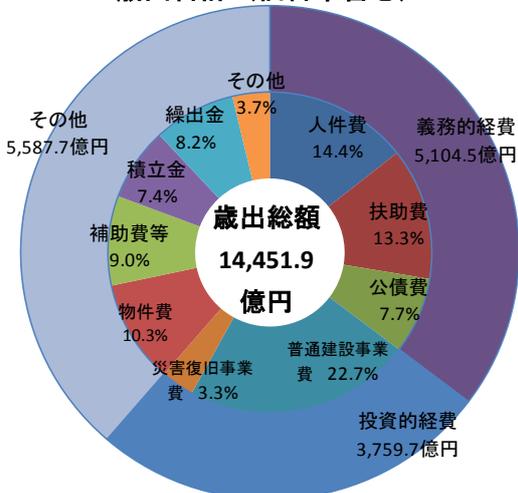
<歳出内訳（性質別）>

（単位：百万円、%）

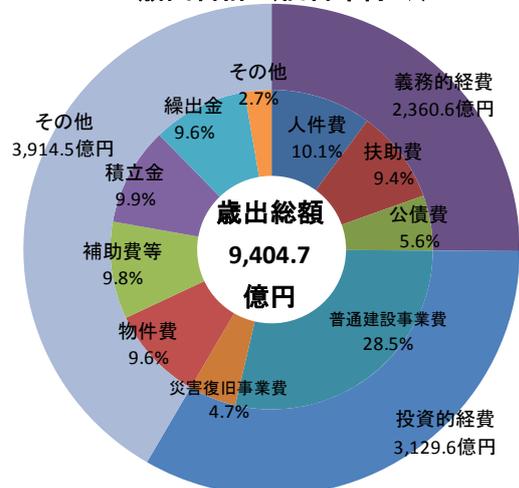
		仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 H29-H28 (県計・ 仙台市含 む)	増減率 (県計・ 仙台市含 む)
					仙台市除く		仙台市含む			
					通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分		
義務的 経費	人件費	112,429	66,511	28,482	94,993	207,422	201,702	5,720	46,636	29.0
	扶助費	103,415	68,766	19,834	88,601	192,016	190,771	1,245	3,618	1.9
	公債費	58,550	37,809	14,654	52,464	111,014	107,532	3,482	▲ 8,330	▲ 7.0
	小計	274,394	173,086	62,971	236,057	510,451	500,005	10,446	41,924	8.9
投資的 経費	普通建設事業費	59,660	188,646	79,654	268,300	327,960	105,361	222,599	▲ 101,382	▲ 23.6
	うち補助事業費	28,872	152,963	63,178	216,141	245,012	41,984	203,028	▲ 102,981	▲ 29.6
	うち単独事業費	30,273	32,725	14,964	47,689	77,962	61,025	16,937	2,524	3.3
	災害復旧事業費	3,351	30,573	14,090	44,663	48,013	3,578	44,435	▲ 706	▲ 1.4
	小計	63,010	219,219	93,744	312,963	375,973	108,939	267,034	▲ 102,088	▲ 21.4
その他の 経費	その他の経費	167,315	284,911	106,539	391,450	558,765	403,997	154,768	▲ 28,977	▲ 4.9
	うち物件費	59,260	61,537	28,709	90,246	149,507	137,996	11,511	▲ 4,594	▲ 3.0
	うち補助費等	37,925	61,557	30,921	92,478	130,402	103,235	27,167	1,197	0.9
	うち積立金	12,925	73,522	19,898	93,419	106,344	22,168	84,176	▲ 34,248	▲ 24.4
	うち繰出金	28,672	71,013	19,039	90,052	118,724	92,085	26,639	8,217	7.4
歳出合計	504,720	677,216	263,253	940,470	1,445,189	1,012,941	432,248	▲ 89,141	▲ 5.8	

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳出合計（仙台市含む）



歳出合計（仙台市除く）



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

(2) 目的別内訳

- 総務費は、2,018 億円（前年度比 415 億円，17.1%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源に係る基金への積立金が減少したことなどによるものである。
- 土木費は、3,245 億円（前年度比 809 億円，20.0%の減）となった。これは、災害公営住宅整備事業等の東日本大震災関連事業が減少したことなどによるものである。
- 教育費は、1,594 億円（前年度比 445 億円，38.7%の増）となった。これは、県費負担教職員の給与負担事務の権限移譲に伴う教育費に係る人件費の増加などによるものである。
- その他が前年度比で 14 億円，8.6%の減少となっているのは、緊急雇用創出事業の減少等で労働費が前年度比で 6 億円減少したことなどによるものである。

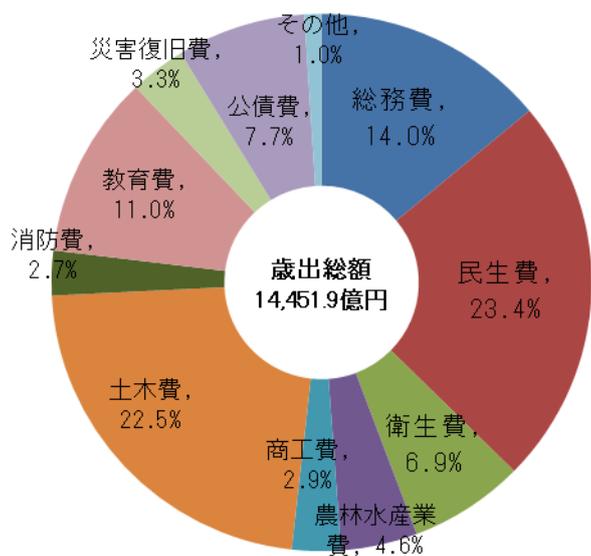
<歳出内訳（目的別）>

（単位：百万円、%）

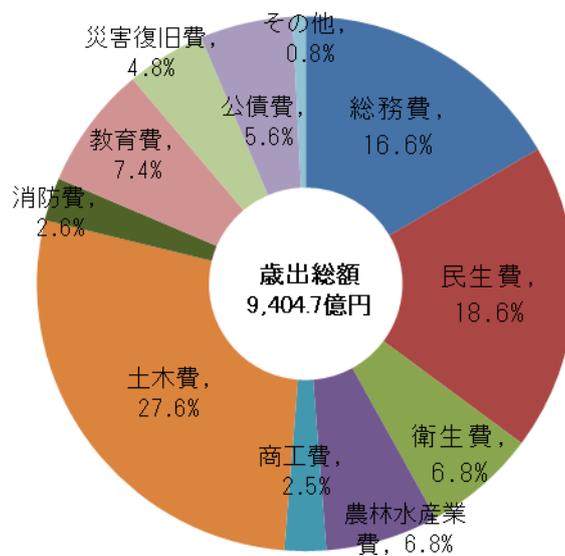
	仙台市	市部 （仙台市 除く）	町村部	市町村計				増減額 H29-H28 （県計・ 仙台市含 む）	増減率 （県計・ 仙台市含 む）
				仙台市 除く	仙台市 含む	市町村計			
						通常分	東日本大震災分		
総務費	45,682	112,849	43,312	156,161	201,843	116,245	85,598	▲ 41,525	▲ 17.1
民生費	163,745	129,453	45,073	174,527	338,271	326,844	11,428	5,591	1.7
衛生費	35,677	44,334	19,745	64,078	99,756	89,197	10,559	157	0.2
農林水産業費	2,201	41,843	22,030	63,874	66,075	22,473	43,602	▲ 5,427	▲ 7.6
商工費	18,656	18,035	5,547	23,583	42,238	34,334	7,905	▲ 2,297	▲ 5.2
土木費	65,346	191,157	68,004	259,161	324,507	106,967	217,540	▲ 80,946	▲ 20.0
消防費	14,309	17,465	7,038	24,503	38,812	36,953	1,859	1,234	3.3
教育費	89,487	48,723	21,172	69,895	159,382	154,096	5,286	44,477	38.7
災害復旧費	3,352	30,680	14,121	44,801	48,153	3,594	44,559	▲ 743	▲ 1.5
公債費	58,800	37,809	14,654	52,464	111,264	107,782	3,482	▲ 8,262	▲ 6.9
その他	7,464	4,868	2,556	7,424	14,889	14,457	432	▲ 1,400	▲ 8.6
歳出合計	504,720	677,216	263,253	940,470	1,445,189	1,012,941	432,248	▲ 89,141	▲ 5.8

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳出内訳（仙台市含む）



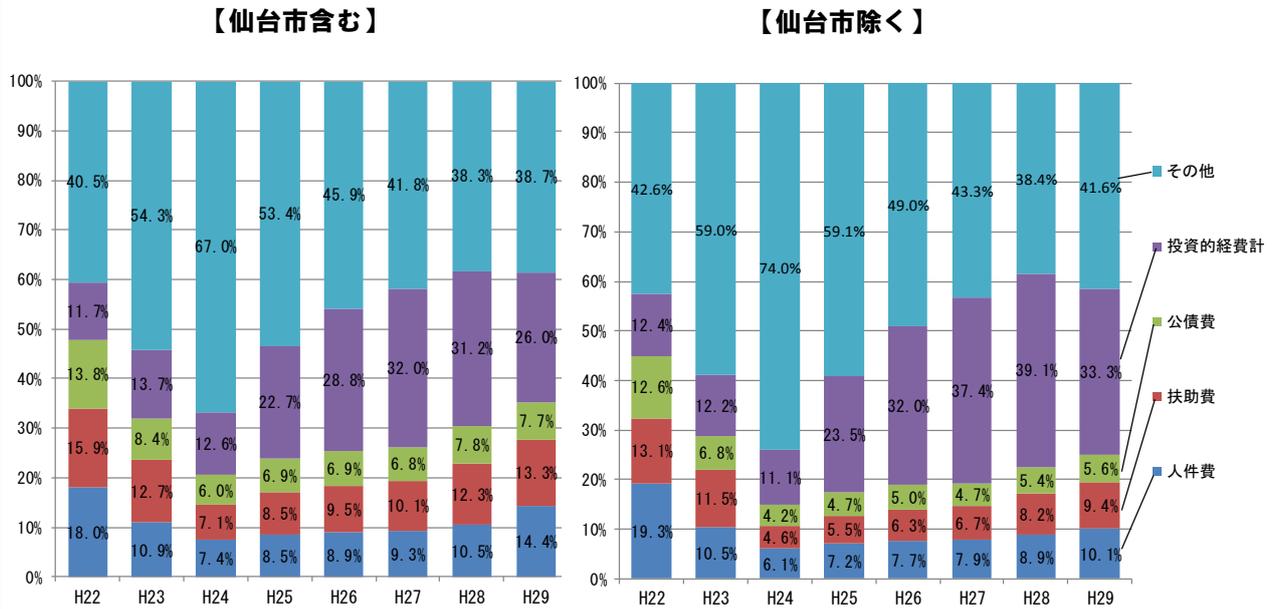
歳出内訳（仙台市除く）



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

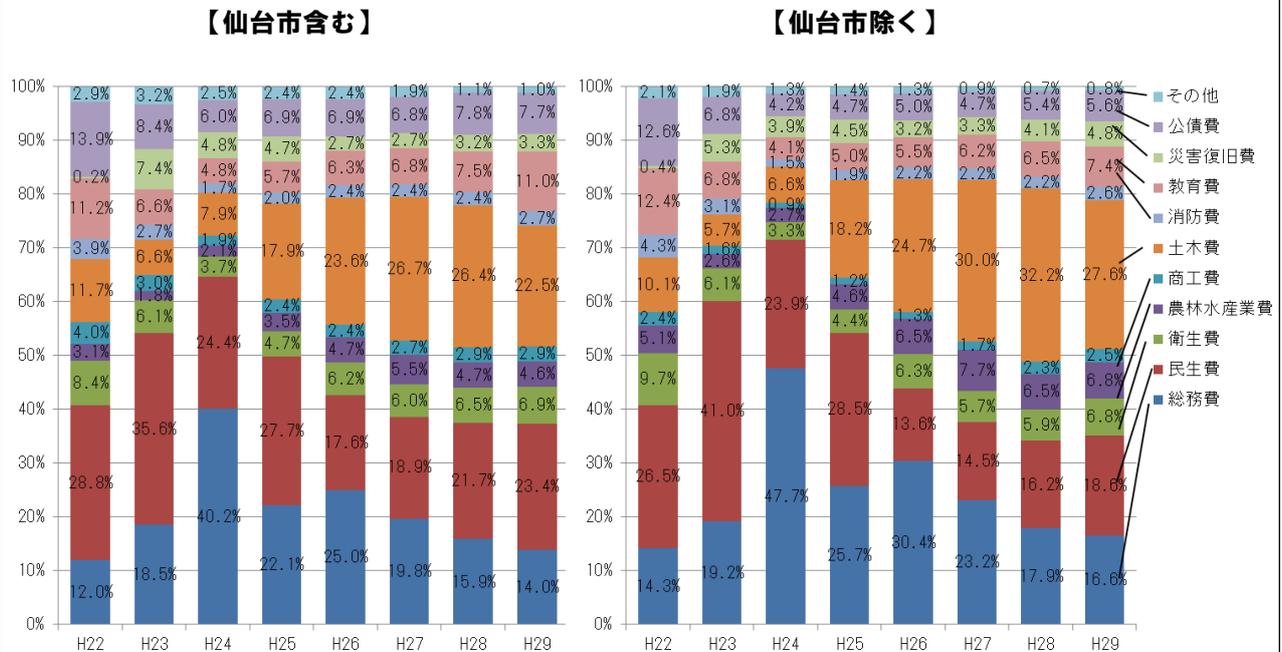
<歳出決算額の構成比の推移>

性質別構成比



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

目的別構成比



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

4 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、単純平均で92.9%（前年度比1.3ポイントの上昇）、加重平均で95.6%（前年度比0.4ポイントの上昇）となった。これは、県費負担教職員の給与負担事務の権限移譲に伴う教育費に係る人件費の増加、私立認可保育所運営費の増に伴う扶助費の増加等により、分子にあたる経常的経費が増加したことが大きく影響している。
- 経常収支比率が95%以上の団体は、前年度より2団体増加し10団体であった。
- 実質公債費比率は、単純平均で7.0%（前年度比0.4ポイントの低下）、加重平均で7.8%（前年度比1.0ポイントの低下）となった。これは、過年度に発行した地方債の償還終了等による元利償還金の減少などによるものである。
- 地方債を起こす際、許可を要することとなる実質公債費比率が18%以上の団体はなかった。

<財政指標>

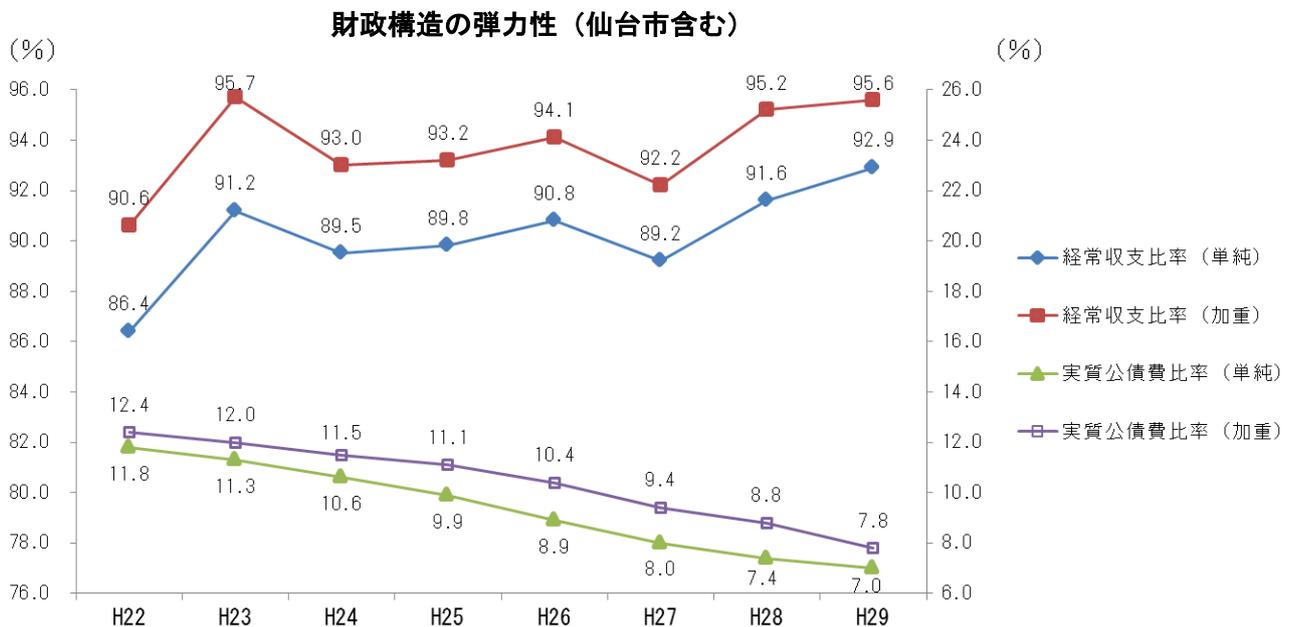
(単純平均)

	仙台市		市町村計				増減 H29-H28 (県計、 仙台市含む)
			仙台市除く		仙台市含む		
	H29	H28	H29	H28	H29	H28	
経常収支比率	98.5%	99.4%	92.7%	91.4%	92.9%	91.6%	1.3%
実質公債費比率	8.2%	9.3%	6.9%	7.4%	7.0%	7.4%	▲0.4%
財政力指数	0.91	0.91	0.52	0.51	0.53	0.53	0.00

(加重平均)

	仙台市		市町村計				増減 H29-H28 (県計、 仙台市含む)
			仙台市除く		仙台市含む		
	H29	H28	H29	H28	H29	H28	
経常収支比率	98.5%	99.4%	93.3%	92.2%	95.6%	95.2%	0.4%
実質公債費比率	8.2%	9.3%	7.6%	8.4%	7.8%	8.8%	▲1.0%
財政力指数	0.91	0.91	0.50	0.50	0.67	0.66	0.01

注：実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものである。



5 地方債、債務負担行為及び積立金現在高

- 地方債現在高は、1兆3,362億円（前年度比42億円、0.3%の増）となった。また、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、4,042億円（前年度比223億円、5.9%の増）となった。
- 積立金現在高は、7,277億円（前年度比1,130億円、13.4%の減）となった。基金毎の内訳は、財政調整基金は1,616億円（前年度比106億円、6.2%の減）、減債基金は286億円（前年度比3億円、1.0%の増）、その他特定目的基金は5,374億円（前年度比1,027億円、16.0%の減）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を引いた額（将来にわたる実質的な財政負担）は、1兆127億円（前年度比1,396億円、16.0%の増）となった。

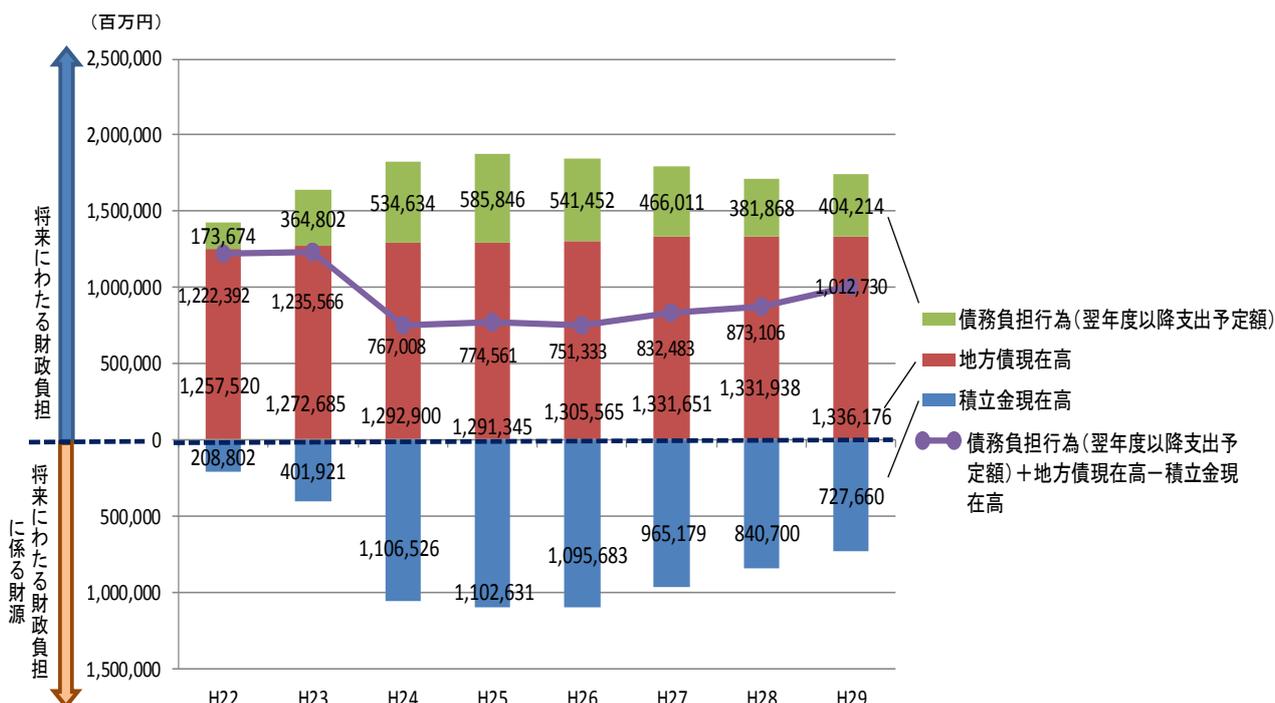
<地方債、債務負担行為及び積立金現在高>

(単位：百万円、%)

	仙台市		市町村計				増減額 H29-H28 (県計、仙 台市含む)	増減率 (県計、仙 台市含む)
	H29	H28	仙台市除く		仙台市含む			
			H29	H28	H29	H28		
地方債現在高 A	770,894	773,067	565,282	558,872	1,336,176	1,331,938	4,238	0.3
うち臨時財政対策債	237,023	223,011	230,737	229,306	467,760	452,317	15,443	3.4
債務負担行為額 B	162,246	168,656	241,967	213,213	404,214	381,868	22,345	5.9
積立金現在高 C	152,967	166,475	574,693	674,225	727,660	840,700	▲113,040	▲13.4
財政調整基金	25,228	29,289	136,337	142,887	161,565	172,177	▲10,612	▲6.2
減債基金	7,636	7,176	21,010	21,184	28,646	28,359	287	1.0
その他特定目的基金	120,103	130,010	417,346	510,154	537,449	640,164	▲102,715	▲16.0
標準財政規模等 D	274,096	238,046	336,741	339,854	610,837	577,900	32,937	5.7
将来にわたる 実質的な財政負担 A + B - C	780,174	775,247	232,556	97,859	1,012,730	873,106	139,623	16.0
対標準財政規模等 (A+B-C)/D×100	284.6	325.7	69.1	28.8	165.8	151.1	-	-

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。
債務負担行為額は翌年度以降支出予定額である。
対標準財政規模等の県計は加重平均の数値である。

<地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移>



< 地方公営企業決算 >

1 事業数

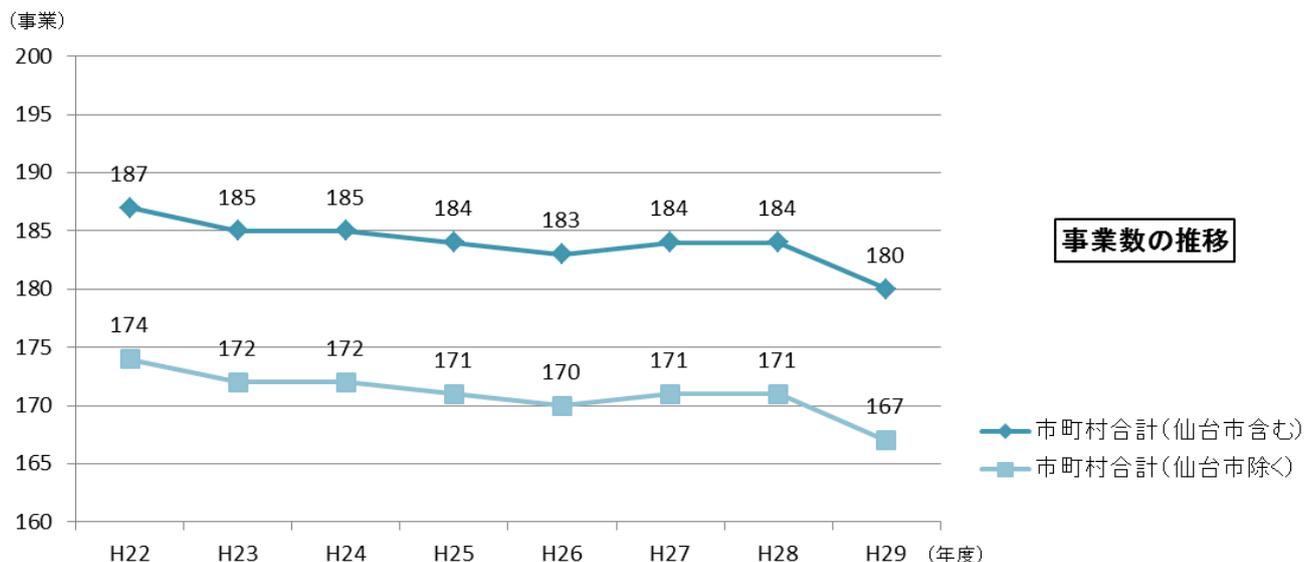
- 平成 29 年度末現在，地方公営企業の事業数は，180 事業（前年度比で 4 事業，2.2%の減少）となり，仙台市を除くと 167 事業（前年度比で 4 事業，2.3%の減少）となった。
- 平成 22 年度（震災前）と比較すると，7 事業，3.7%の減少となった。
- 前年度に比べ減少した事業は水道事業（簡易水道）の 5 事業及び下水道事業（漁業集落排水）の 1 事業，増加した事業は宅地造成事業の 2 事業であった。
- 事業別にみると下水道事業が 83 事業と最も多く，次いで水道事業の 37 事業，病院事業の 18 事業となった。

< 事業数の推移 >

（単位：事業，%）

	H27	H28	H29	H29-H28	増減率
全 体	184	184	180	▲ 4	▲ 2.2
仙台市除く	171	171	167	▲ 4	▲ 2.3
水道事業	43	42	37	▲ 5	▲ 11.9
交通事業	3	3	3	0	0.0
病院事業	18	18	18	0	0.0
下水道事業	84	84	83	▲ 1	▲ 1.2
その他	36	37	39	2	5.4

（注）「その他」には，工業用水道事業・ガス事業・市場事業・観光施設事業・宅地造成事業・駐車場整備事業・介護サービス事業等の合算値を計上している。（以下同じ。）



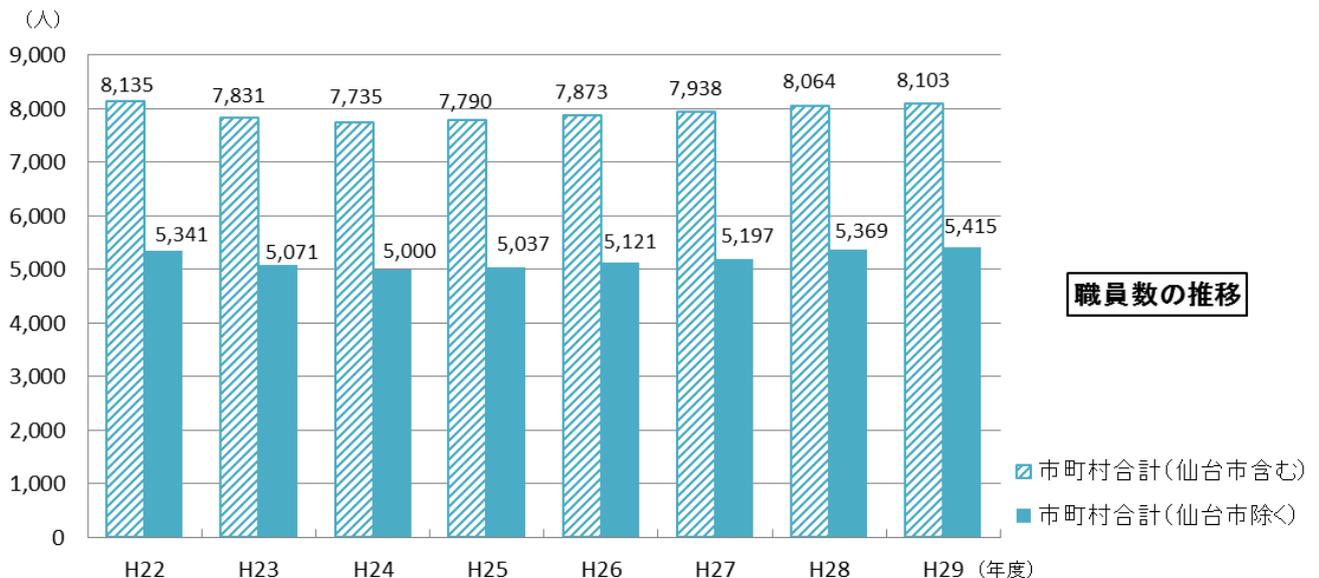
2 職員数

- 平成 29 年度末現在，地方公営企業の職員数は，8,103 人（前年度比で 39 人，0.5%の増加），仙台市を除くと 5,415 人（前年度比で 46 人，0.9%の増加）となった。
- 職員数を事業別にみると病院事業が 5,322 人と最も多く，次いで水道事業の 910 人，交通事業の 811 人となった。
- 平成 22 年度（震災前）と比較すると，経営の合理化や東日本大震災に係る復旧・復興部署への配置転換等により多くの事業で減少（平成 22 年度比で 32 人，0.4%の減少）しているが，平成 25 年度以降は，復旧・復興事業の進捗や新病院開院等の影響などにより増加傾向となっている。

<職員数の推移>

（単位：人，％）

	H27	H28	H29	H29-H28	増減率
全 体	7,938	8,064	8,103	39	0.5
仙台市除く	5,197	5,369	5,415	46	0.9
水道事業	912	910	910	0	0.0
交通事業	877	821	811	▲ 10	▲ 1.2
病院事業	5,074	5,273	5,322	49	0.9
下水道事業	508	506	510	4	0.8
その他	567	554	550	▲ 4	▲ 0.7



3 決算規模

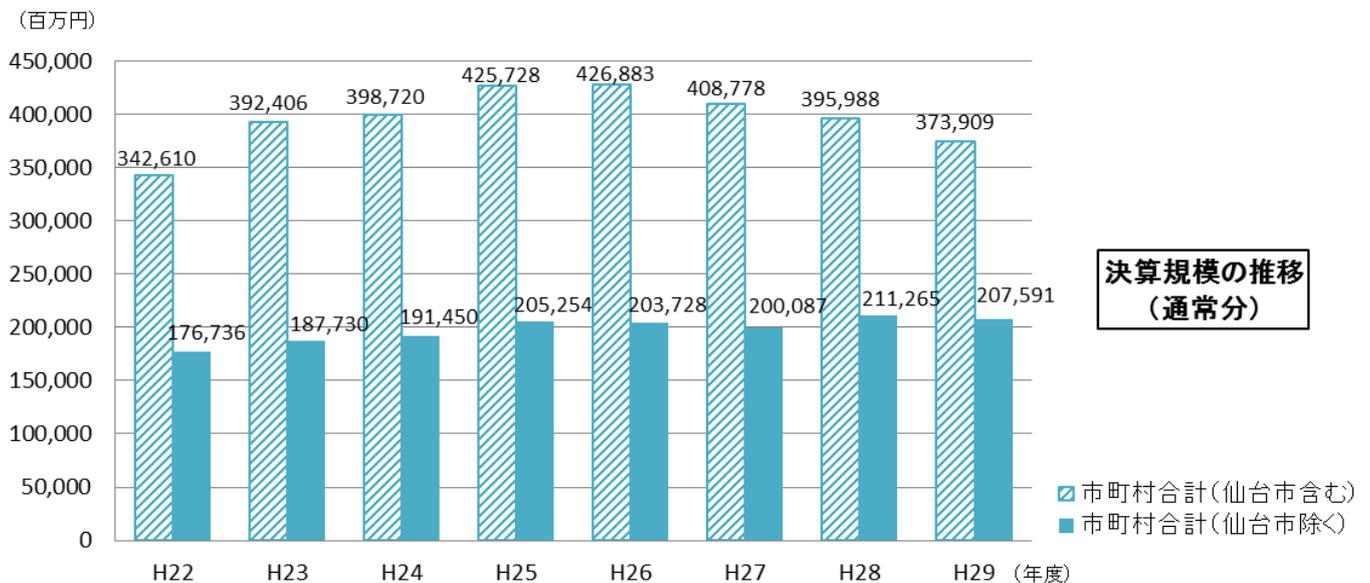
- 決算規模は、4,232億円（前年度比で401億円，8.7%の減少）となり，仙台市を除くと2,510億円（前年度比で152億円，5.7%の減少）となった。
- 通常分の決算規模は，3,739億円（前年度比で221億円，5.6%の減少）となり，仙台市を除くと2,076億円（前年度比で37億円，1.7%の減少）となった。
- 事業別にみると，通常分では病院事業が1,124億円と最も多く，次いで下水道事業の1,091億円，水道事業の747億円となり，東日本大震災分では下水道事業が382億円と最も多く，次いで水道事業の72億円，宅地造成事業の37億円となった。
- 通常分では，病院事業において，新病院建設が完了したことに伴い建設改良費が減となり，決算規模が大幅に減少した。
- 東日本大震災分では，事業の進捗に伴う復旧・復興事業の減により，決算規模が大幅に減少した。

<決算規模の推移>

（単位：百万円，%）

	H27			H28			H29			H29-H28			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	491,315	408,778	82,537	463,276	395,988	67,288	423,176	373,909	49,267	▲ 40,100	▲ 22,079	▲ 18,021	▲ 8.7	▲ 5.6	▲ 26.8
仙台市除く	265,823	200,087	65,736	266,150	211,265	54,885	250,979	207,591	43,388	▲ 15,171	▲ 3,674	▲ 11,497	▲ 5.7	▲ 1.7	▲ 20.9
水道事業	78,970	71,330	7,640	82,868	75,025	7,843	81,900	74,683	7,217	▲ 968	▲ 342	▲ 626	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 8.0
交通事業	65,869	65,869	0	45,674	45,674	0	32,584	32,584	0	▲ 13,090	▲ 13,090	0	▲ 28.7	▲ 28.7	—
病院事業	120,262	106,991	13,271	126,025	119,816	6,208	112,373	112,373	0	▲ 13,652	▲ 7,443	▲ 6,208	▲ 10.8	▲ 6.2	▲ 100.0
下水道事業	158,636	110,881	47,755	153,793	111,186	42,607	147,289	109,121	38,167	▲ 6,504	▲ 2,065	▲ 4,440	▲ 4.2	▲ 1.9	▲ 10.4
その他	67,577	53,706	13,871	54,917	44,287	10,630	49,030	45,147	3,883	▲ 5,887	860	▲ 6,747	▲ 10.7	1.9	▲ 63.5

- （注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は，当該震災に係る復旧事業，復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額を計上したものである。
 3. 通常分は，総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



4 企業債現在高

- 企業債現在高は、9,642 億円（前年度比で 325 億円，3.3%の減少）となり、仙台市を除くと 4,821 億円（前年度比で 169 億円，3.4%の減少）となった。
- 事業別にみると下水道事業が 5,182 億円と最も多く、次いで水道事業の 1,567 億円，交通事業の 1,383 億円となった。
- 平成 14 年度の 1 兆 3,167 億円をピークに減少傾向となっている。
- 東日本大震災に係る災害復旧事業等については特段の財政措置が講じられているため，公営企業負担分が最小限に抑えられており，企業債現在高への影響は大きく表れていない。また，東日本大震災に係る企業債発行額については，事業の進捗に伴い減少傾向となっている。

<企業債現在高の推移>

（単位：百万円，%）

	H 27	H 28	H 29	H29-H28	増減率
全 体	1,034,410	996,734	964,205	▲ 32,529	▲ 3.3
仙台市除く	516,635	499,003	482,092	▲ 16,911	▲ 3.4
水道事業	159,450	158,743	156,737	▲ 2,006	▲ 1.3
交通事業	148,383	142,632	138,304	▲ 4,328	▲ 3.0
病院事業	100,516	93,839	90,113	▲ 3,726	▲ 4.0
下水道事業	555,074	537,222	518,232	▲ 18,990	▲ 3.5
その他	70,988	64,297	60,819	▲ 3,478	▲ 5.4

（注）端数処理のため合計が一致しない場合がある。

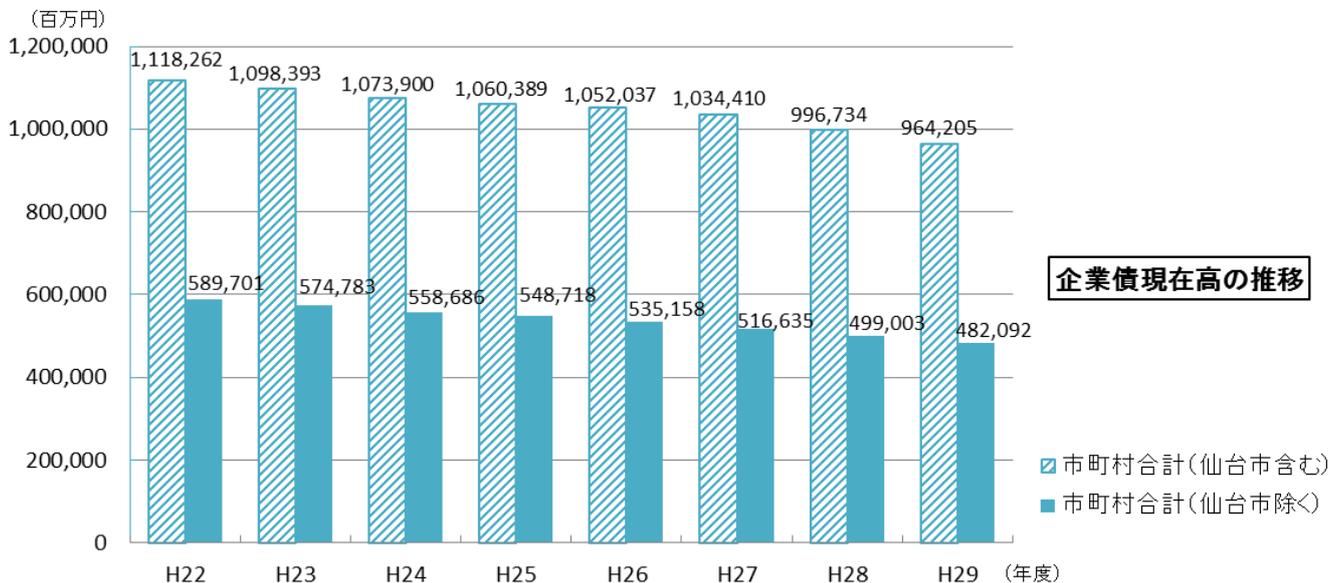
<東日本大震災に係る企業債発行額の推移>

（単位：百万円，%）

	H 27	H 28	H 29	H29-H28	増減率
全 体	4,833	2,046	865	▲ 1,181	▲ 57.7
仙台市除く	3,784	1,173	302	▲ 871	▲ 74.3
水道事業	265	91	95	4	4.4
交通事業	0	0	0	0	—
病院事業	185	315	0	▲ 315	▲ 100.0
下水道事業	1,044	451	203	▲ 248	▲ 55.0
その他	3,339	1,190	567	▲ 623	▲ 52.4

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

2. 上記表は，東日本大震災に係る災害復旧事業・復興事業の財源に充てた地方債及び震災減収対策企業債等の発行額を計上したものである。



5 建設投資額

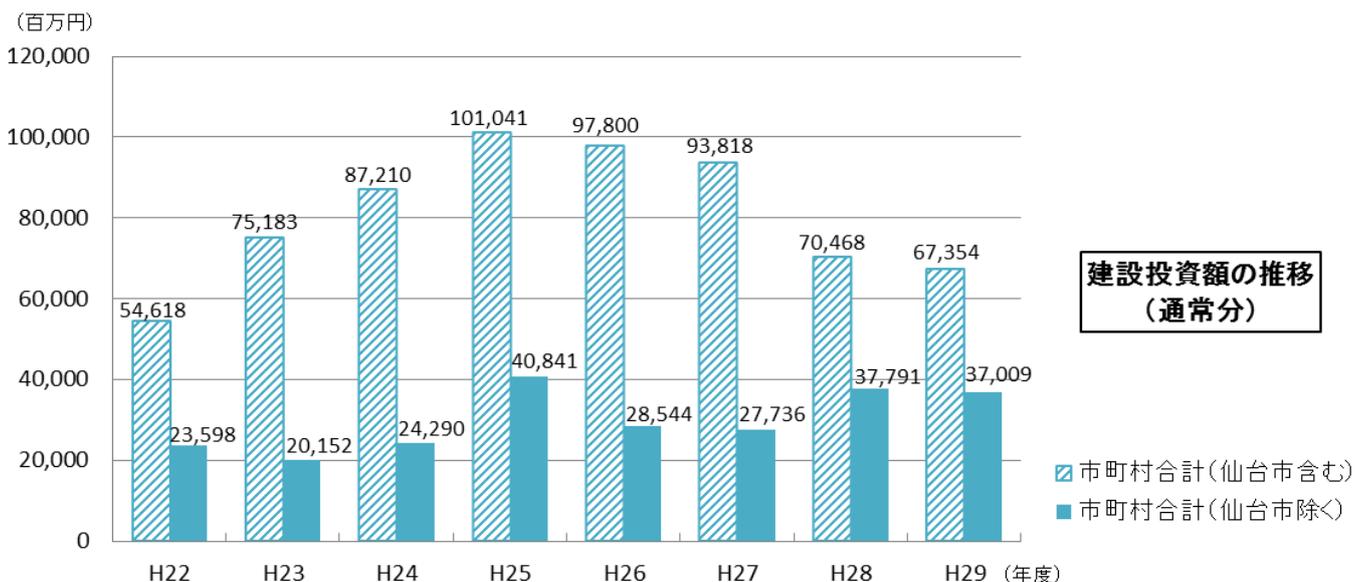
- 建設投資額は、1,131億円（前年度比で198億円、14.9%の減少）となり、仙台市を除くと776億円（前年度比で123億円、13.6%の減少）となった。
- 通常分の建設投資額は、674億円（前年度比で31億円、4.4%の減少）となり、仙台市を除くと370億円（前年度比で8億円、2.1%の減少）となった。
- 事業別にみると、通常分では下水道事業が268億円と最も多く、次いで水道事業の220億円、病院事業の104億円となり、東日本大震災分では下水道事業が348億円と最も多く、次いで水道事業の71億円、宅地造成事業の37億円となった。
- 通常分では、気仙沼市における新病院建設が完了した病院事業で減少した。
- 東日本大震災分では、復旧・復興事業の進捗により、大幅に減少した。

<建設投資額の推移>

（単位：百万円，％）

	H27			H28			H29			H29-H28			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全体	171,071	93,818	77,253	132,941	70,468	62,472	113,130	67,354	45,776	▲19,811	▲3,114	▲16,696	▲14.9	▲4.4	▲26.7
仙台市除く	88,411	27,736	60,675	89,866	37,791	52,074	77,607	37,009	40,599	▲12,259	▲782	▲11,475	▲13.6	▲2.1	▲22.0
水道事業	26,385	18,834	7,551	29,208	21,517	7,691	29,114	21,965	7,149	▲94	448	▲542	▲0.3	2.1	▲7.0
交通事業	35,784	35,784	0	4,690	4,690	0	4,036	4,036	0	▲654	▲654	0	▲13.9	▲13.9	—
病院事業	20,346	7,363	12,983	19,452	13,418	6,034	10,382	10,382	0	▲9,070	▲3,036	▲6,034	▲46.6	▲22.6	▲100.0
下水道事業	70,489	27,611	42,878	66,386	28,251	38,136	61,537	26,772	34,765	▲4,849	▲1,479	▲3,371	▲7.3	▲5.2	▲8.8
その他	18,067	4,227	13,840	13,204	2,593	10,612	8,060	4,199	3,862	▲5,144	1,606	▲6,750	▲39.0	61.9	▲63.6

- （注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は、災害復旧事業等のうち資本的支出の額を計上したものである。
 3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



6 他会計繰入金

- 他会計からの繰入金は、944 億円（前年度比で 32 億円，3.2%の減少）となり，仙台市を除くと 720 億円（前年度比で 96 億円，15.3%の増加）となった。
- 通常分の他会計からの繰入金は、621 億円（前年度比で 120 億円，16.2%の減少）となり，仙台市を除くと 433 億円（前年度比で 14 億円，3.1%の減少）となった。
- 事業別にみると，通常分では下水道事業が 288 億円と最も多く，次いで病院事業の 209 億円，交通事業の 64 億円となり，東日本大震災分では下水道事業が 310 億円と最も多く，次いで水道事業の 11 億円となった。
- 通常分では，仙台市の交通事業において，平成 28 年度に借入金の借換えに伴う繰入が行われたことにより，大幅に減少した。
- 東日本大震災分では，復興事業の進捗により，主に下水道事業において大幅に増加した。

<他会計繰入金の推移>

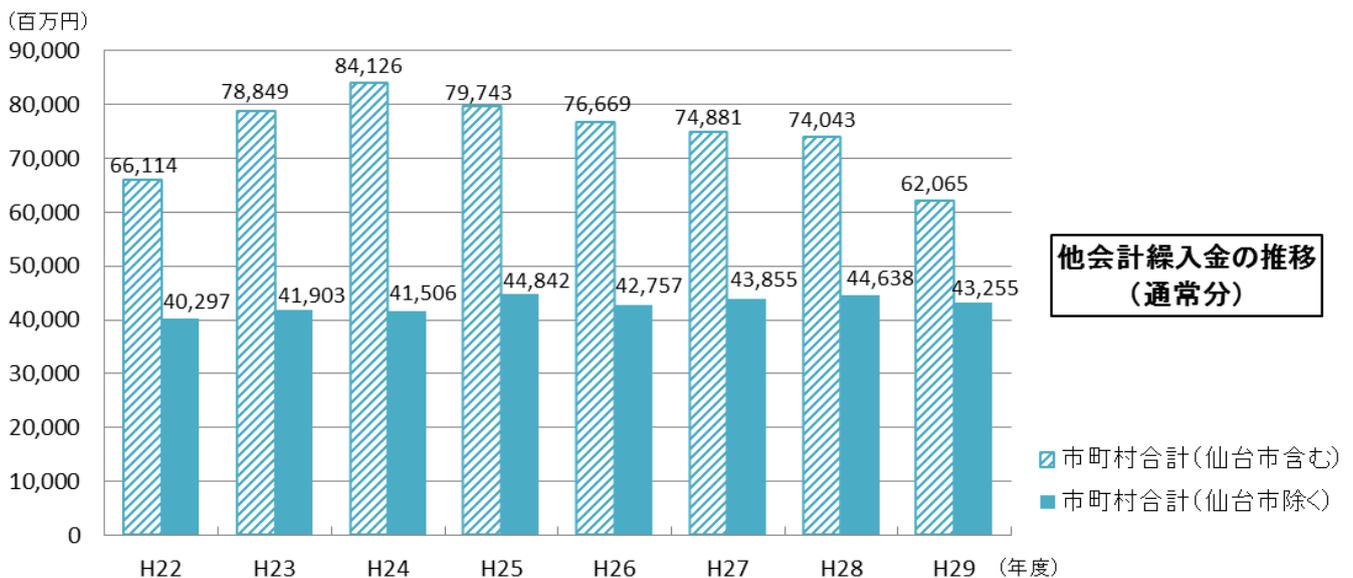
（単位：百万円，%）

	H27			H28			H29			H29-H28			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	112,470	74,881	37,589	97,565	74,043	23,522	94,404	62,065	32,339	▲ 3,161	▲ 11,978	8,817	▲ 3.2	▲ 16.2	37.5
仙台市除く	75,944	43,855	32,089	62,422	44,638	17,784	71,996	43,255	28,741	9,574	▲ 1,383	10,957	15.3	▲ 3.1	61.6
水道事業	5,322	4,562	760	5,037	4,284	753	4,888	3,754	1,134	▲ 149	▲ 530	381	▲ 3.0	▲ 12.4	50.6
交通事業	18,699	18,699	0	17,333	17,333	0	6,391	6,391	0	▲ 10,942	▲ 10,942	0	▲ 63.1	▲ 63.1	—
病院事業	19,214	18,905	309	19,585	19,453	132	20,850	20,850	0	1,265	1,397	▲ 132	6.5	7.2	▲ 100.0
下水道事業	64,615	30,024	34,591	52,256	29,904	22,352	59,760	28,754	31,006	7,504	▲ 1,150	8,654	14.4	▲ 3.8	38.7
その他	4,620	2,692	1,928	3,355	3,069	285	2,514	2,315	199	▲ 841	▲ 754	▲ 86	▲ 25.1	▲ 24.6	▲ 30.2

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

2. 東日本大震災分は，当該震災に係る復旧事業，復興事業等に対する一般会計からの繰入金の額を計上したものである。

3. 通常分は，総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



7 総収支

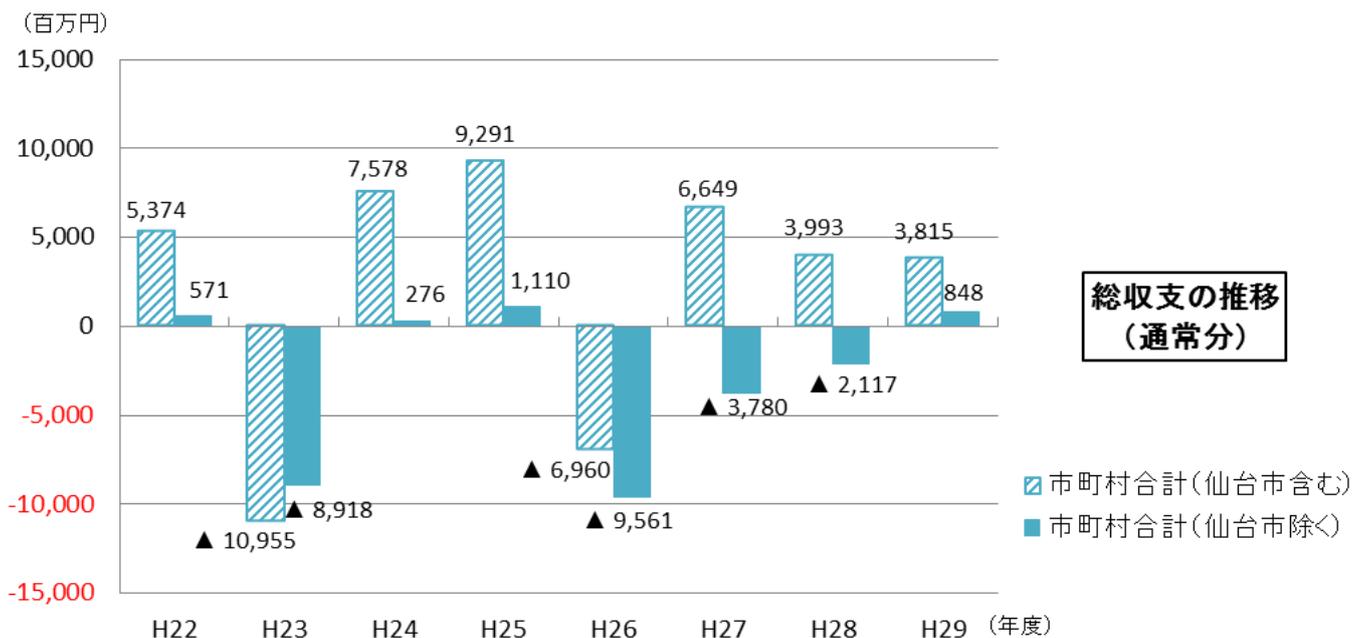
- 公営企業全体の総収支は、44億円の黒字（前年度比で66億円の減少）となり、仙台市を除くと14億円の黒字（前年度比で37億円の減少）となった。
- 県内公営企業180事業中（上水道事業と同一会計の簡易水道事業（法適用）を除いた全体事業数は178事業）、黒字を計上した事業は148事業となり、全体の83.1%を占める。
- 通常分では、病院事業において、仙台市立病院跡地の売却に伴う特別利益が減少したことなどにより、総収支が減少した。
- 東日本大震災分では、下水道事業において、前年度からの繰越金を財源とした事業の進捗に伴い、収支が均衡したことなどにより、前年度と比較して総収支が減少した。

<総収支の推移>

（単位：百万円，％）

	H27		H28		H29		H29-H28		増減率						
	通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分					
全 体	19,804	6,649	13,155	11,076	3,993	7,083	4,441	3,815	627	▲ 6,635	▲ 178	▲ 6,456	▲ 59.9	▲ 4.5	▲ 91.1
仙台市除く	9,384	▲ 3,780	13,164	5,105	▲ 2,117	7,223	1,393	848	545	▲ 3,712	2,965	▲ 6,678	▲ 72.7	140.1	▲ 92.5
水道事業	6,924	6,928	▲ 4	6,291	6,362	▲ 71	6,549	6,584	▲ 35	258	222	36	4.1	3.5	50.7
交通事業	1,343	1,343	0	▲ 3,813	▲ 3,813	0	▲ 2,743	▲ 2,743	0	1,070	1,070	0	28.1	28.1	—
病院事業	▲ 4,867	▲ 4,867	0	▲ 2,659	▲ 2,659	0	▲ 5,800	▲ 5,800	0	▲ 3,141	▲ 3,141	0	▲ 118.1	▲ 118.1	—
下水道事業	8,042	22	8,020	8,258	2,993	5,265	3,940	3,963	▲ 23	▲ 4,318	970	▲ 5,288	▲ 52.3	32.4	▲ 100.4
その他	8,362	3,223	5,139	2,999	1,109	1,890	2,495	1,811	684	▲ 504	702	▲ 1,206	▲ 16.8	63.3	▲ 63.8

- (注) 1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等分の総収支額を計上したものである。
 3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



8 不良債務と実質赤字

- 法適用事業（77 事業）の不良債務は、35 億円（前年度比で 6 億円，15.0%の減少）となり，仙台市を除くと 14 億円（前年度比で 9 億円，184.7%の増加）となった。
- 法非適用事業（103 事業）では，実質赤字を生じた事業はない。
- 不良債務を有する事業は 7 事業で，交通事業で 1 事業，病院事業で 2 事業，下水道事業で 3 事業，その他事業（コミュニティプラント）で 1 事業となっており，法適用事業全体の 9.1%を占める。
- 不良債務及び実質赤字の発生は，資金繰りが困難となっていることを示すもので，公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも，経営の健全化に努めることが必要となる。

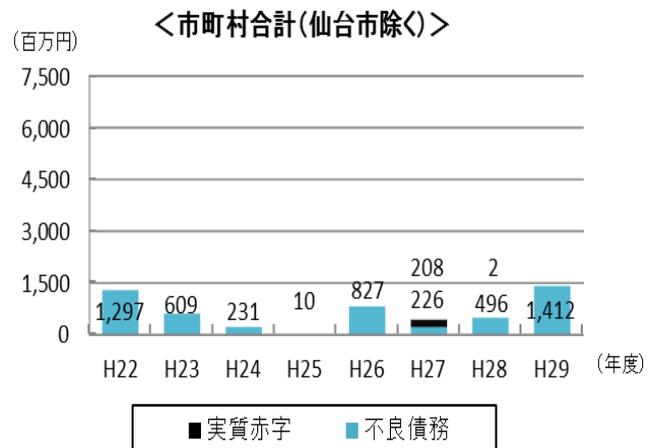
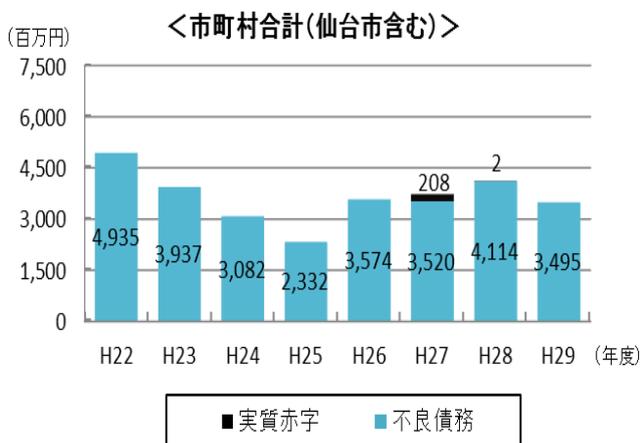
<不良債務と実質赤字の推移>

（単位：百万円，%）

	H 27	H 28	H 29	H29-H28	増減率
全 体	3,520	4,114	3,495	▲ 619	▲ 15.0
	208	2	0	▲ 2	皆減
仙台市除く	226	496	1,412	916	184.7
	208	2	0	▲ 2	皆減
水道事業	0	0	0	0	—
	0	2	0	▲ 2	皆減
交通事業	2,100	2,233	635	▲ 1,598	▲ 71.6
	0	0	0	0	—
病院事業	226	496	1,412	916	184.7
	—	—	—	—	—
下水道事業	1,059	1,223	1,294	71	5.8
	208	0	0	0	—
その他	134	162	154	▲ 8	▲ 4.9
	0	0	0	0	—

（注） 1. 上段に法適用事業の不良債務，下段に法非適用事業の実質赤字を計上している。

2. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。



参考：財公用語の解説

【普通会計決算】

- ・実質収支 : 歳入歳出差引額（形式収支）から、明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。
- ・単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、その年度以前から累積された赤字や黒字の要素を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。
- ・実質単年度収支 : 単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額（実質的な黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額（実質的な赤字要素）を差し引いた額。
- ・経常収支比率 : 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。
- ・実質公債費比率 : 公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（「公営企業に対する一般会計繰出金」、「一部事務組合に対する負担金・補助金」、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの」、「一時借入金利子」を含む）に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合（地方交付税で措置されるものを除く）の過去3年間の平均値。
- ・財政力指数 : 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
- ・標準財政規模 : 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

【地方公営企業決算】

- ・ 決算規模 : 法適用事業…総費用－減価償却費＋資本的支出
法非適用事業…総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
- ・ 法適用事業 : 地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する事業のことをいい、地方公営企業法の全部の規定が適用される「全部適用事業」と、地方公営企業法の財務に関する規定のみが適用される「一部適用事業」に分かれる。地方公営企業法の全部又は一部（財務規定等）が当然に適用される事業は、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業、病院事業である。
- ・ 法非適用事業 : 公営企業のうち、法適用事業以外のものをいい、具体的には簡易水道事業や市場事業、下水道事業等がある。
- ・ 収益的支出 : 経営活動で生じる人件費や物件費等の支出。主に、サービスの提供の対価としての収入（料金収入等）をもって充てられる。
- ・ 資本的支出 : 建設工事や設備導入、企業債償還のための支出。建設改良費については主に企業債等の収入が、企業債償還金には料金収入等が充てられる。
- ・ 建設投資額 : 資本的支出のうち、建設改良費。
- ・ 他会計繰入金 : 料金収入で賄うことが適当でない経費又は能率的な経営を行っても料金収入のみで賄うことが困難な経費に充てるための財源として、一般会計等から公営企業会計に繰り入れられているもの。
- ・ 総収支 : 法適用事業…純損益（総収益－総費用）
法非適用事業…実質収支
- ・ 不良債務 : 流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債－建設改良等の財源に充てた長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務－（流動資産－翌年度繰越財源）
（法適用事業のみの概念である）
- ・ 実質赤字 : 形式収支－翌年度に繰越すべき財源
（法非適用事業のみの概念である）